

(提言)「不透明化する世界と地域研究の推進
ーネットワーク化による体制の強化に向けてー」
インパクト・レポート

1 提言の内容

(1) 地域研究人材養成体制を強化する

政策担当者、実務家、研究者を含む地域研究人材を養成するために、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が、恒常的に機能するネットワークを構築し、相互指導体制を含む連携大学院教育プログラムを通じて、次世代の研究者、専門家を養成することを提言する。またこれらの組織の属する大学等が連携への取組みを支援することを提言する。

(2) 社会貢献と情報発信を強化する

世界情勢の分析に深く関わる地域研究は、政府、NGO、企業など実務家との接点が多い。上記連携ネットワークを通じて、研究成果の発信、官民の実務家へのアウトリーチ活動、そして実務家養成に資する取組みを効率的、効果的に推進することを、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織に提言する。また、外務省ほか関係する省庁やNGOが、それらの活動に対して連携するよう提言する。

(3) 研究資源の共同利用体制を強化する

個々の研究者や組織が担ってきた研究資源の構築や国際的な共同研究を、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が連携し、海外拠点の共有化、研究資料のデジタル化と共有化により研究資源の共同利用体制を強化し、そして国際共同研究の組織化などにより海外の研究者や機関との協働を効果的に進めることを提言する。

(4) 持続性のある地域研究推進体制を強化する

研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が、ネットワークを通じた連携により、長期的視点から人材養成、社会貢献、共同研究などの事業を効果的に推進する基盤を機能させるため、地域研究の中核をなす研究所・研究センターからなる拠点組織に事務局を設置することを提言する。設置と運営にあたり、文部科学省及び関係する大学が必要な支援を行うこと、また、外務省ほか関係する省庁や、国際機関、NGO等が積極的に協力することを提言する。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)9月1日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

提言先のうち、日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所及び国際協力機構（JICA）との対面協議を実施したうえで、今期の分科会にて上述両機関から講師を招き、具体的な協業体制について検討した。今期中に、人材養成及び情報発信の面で具体的な協業を開始する。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

現時点においては特に無し。

- ・提言のとりまとめの段階において、文部科学省学術企画課及び学術機関課から講師を招き、提言に関連する諸施策及び提言案に関する意見を交換し、発出後もコメントを得た。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・提言発出後、本提言や本提言のリンク（日本学術会議ホームページに掲載）、提言に言及した記事が以下の学協会等のウェブサイトに掲載された。

日本国際政治学会、日本中東学会、日本ラテンアメリカ学会、ロシア史研究会、ロシア・東欧学会、日本ロシア文学会、地域研究コンソーシアム（JCAS）

なお、提言の策定過程で下記のシンポジウムを開催し、提言の趣旨を説明、多数の賛同と意見を得た。また、地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会、地域研究コンソーシアム（JCAS）理事会において、数度にわたり、提言案に関する議論、意見聴取を行った。

- ・公開シンポジウム開催（平成 28 年 10 月 8 日）「地域研究の意義を考える」

早稲田大学イスラーム地域研究機構；京都大学地域研究統合情報センター；地域研究コンソーシアム（JCAS）；地域研究学会連絡協議会（JCASA）；日本学術振興会科学研究費 基盤研究 A「宗教の政治化と政治の宗教化：現代中東の宗派对立における社会的要因と国際政治の影響」（代表 酒井啓子）；日本学術振興会科学研究費 基盤研究 B「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」（代表 西崎文子）との共催

- ・公開シンポジウム開催（令和元年 10 月 4 日）「危機を超えて 地域研究からの価値の創造」

地域研究学会連絡協議会（JCASA）、地域研究コンソーシアム（JCAS）と共催

(b) 研究教育機関

- ・人間文化研究機構関係者に対し本提言を回覧したところ、第 4 期中期目

標・計画に活かす所存との感触を得た。

- ・日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所の招きに応じ、同機構理事等に対し、本提言の趣旨を説明するとともに、今後の協議を進めることで合意した。（令和2年10月8日）
- ・日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所の招きに応じ、同所の地域研究会において、招待講演を行い、本提言の内容を紹介した。（令和3年2月3日）

(c) 市民社会等

- ・外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）及び日本国際ボランティアセンター（JVC）より、本提言内容について、今後協力を検討したい旨、意見が寄せられた。

5 メディア

特に無し。

具体的な協業体制ができあがった際にはメディアへの発信を行いたいと考えている。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特に無し。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (a) 予想以上のインパクトがあった
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (c) 期待したインパクトは得られなかった

社会全体へのインパクトは得られていないが、連携が必要な機関との個別的な交渉においては大いに反応があり、今後、人材養成及び情報発信の面で協業システムが実現する可能性はきわめて高い。

インパクト・レポート作成責任者
地域研究委員会地域研究基盤強化分科会委員長（第25期）小長谷 有紀
提出日 令和3年（2021年）10月20日